

インターネット LIVE NS予想大会

第 156 回 日商簿記 1 級

スケジュール

11:00 挨拶/講師紹介

11:10 商業簿記/会計学 予想 (担当:中村)

11:45 工業簿記/原価計算 予想 (担当:神原)

12:20 直前期の過ごし方 (担当:中村)

12:45 お悩み相談 (担当:中村/桑原)

12:55 グランドフィナーレ

※進行状況によりスケジュールは変更になる場合がございます。

予想大会

◆◆商業簿記・会計学◆◆

過去の出題実績

出題予想

ワンポイント講義



商業簿記の傾向

まずは**出題頻度**の高い論
点から潰していこう！

…注意論点…

- ・委託販売
- ・有価証券
- ・資産除去債務
- ・在外支店
- ・デリバティブ取引
- ・新株予約権、ストックオプション

ここから
出てる

項	目	頻度	140回	141回	143回	144回	146回	147回	149回	150回	152回	153回
損益計算書		4										
貸借対照表		—										
残高試算表		4	●	●		●				●		
損益・決算残高		—										
本店会計		1						●				
連結会計		1							●			
決 算 整 理 事 項 等												
特殊商品販売他	試用販売	—										
	委託販売	1				●						
	割賦販売	—										
	未着品売買	1								●		
	売価還元法	1										●
	棚卸資産評価損	8	●	●	●	●	●	●		●	●	
現金預金	銀行勘定調整表	—										
金 銭 債 権	貸倒懸念債権	4			●			●		●		●
	破産更生債権等	1		●								
有 価 証 券	電子記録債権	—										
	売買目的有価証券	3	●			●				●		
	満期保有目的債券	4	●	●		●				●		
	子会社・関連会社株式	3	●	●		●						
有 形 固 定 資 産	その他有価証券	6	●	●	●		●			●	●	
	資本的支出・買換え	1				●						
	250%・200% 償却法	6	●	●		●		●		●	●	
	減損会計	2	●									●
	リース会計	5	●	●	●			●				●
無 形 固 定 資 産	資産除去債務	3	●	●						●		
	ソフトウェア	2					●				●	
負債性引当金	退職給付会計	4			●		●				●	●
社 債	社債償却原価法	1	●									
	社債買入償還	—										
	社債抽選償還	2		●							●	
	新株予約権付社債	2			●							●
資 本 会 計	自己株式	2			●						●	
	剰余金の配当	3			●					●	●	
	外貨換算会計	2				●				●		
外 貨 ・ 純 資 産	為替予約	2				●				●		
	予定取引	—										
	在外支店	1						●				
	デリバティブとヘッジ会計	1		●								
	新株予約権	—										
	ストック・オプション	3	●			●	●					
連 結 会 計	資本連結	1							●			
	成果連結	1							●			
	持分法	—										
	税効果会計	—										
	包括利益	1							●			
そ の 他	会計上の変更・誤謬の訂正	3	●				●				●	
	貸付金の譲渡	1		●								
	税効果会計	4	●		●		●				●	

会計学の傾向

…注意論点…

- ・退職給付(連結)
- ・社債(買入・抽選償還)
- ・ソフトウェア
- ・デリバティブ取引
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・会計上の変更・誤謬の訂正
- ・在外子会社

ここから
出てる

理 論 問 題	頻度	140回	141回	143回	144回	146回	147回	149回	150回	152回	153回
正誤問題	1						●				
語句記入問題	7	●		●	●	●		●		●	●
語群選択問題	2		●						●		
記述問題	2								●		
計 算 問 題											
商 品 売 買	特殊商品販売	—									
	売価還元法	—									
	棚卸資産	—									
	総記法	—									
債 権	貸倒懸念債権	—									
	利息の認識	—									
有 価 証 券	売買目的有価証券	—									
	満期保有目的債券	—									
	子会社・関連会社株式	—									
	その他有価証券	1		●							
有 形 固 定 資 産	250%・200% 償却法	—									
	減損会計	1						●			
	資産除去債務	1									●
	ファイナンス・リース	2							●	●	
	圧縮記帳	2				●					
負債性引当金	退職給付会計	2			●			●			
社 債	償却原価：利息法	—									
	社債買入償還	—									
	社債抽選償還	—									
	新株予約権付社債	—									
資 本 会 計	剰余金の配当等	—									
	分配可能額	1	●								
	自己株式	1							●		
外 貨 ・ 純 資 産	株主資本等変動計算書	—									
	外貨換算会計	—									
	デリバティブとヘッジ会計	1				●					
連 結 会 計	新株予約権	—									
	資本連結	5		●	●	●			●	●	●
	成果連結	3		●		●					●
	持分法	1								●	
	税効果会計	1		●							
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 会 計	在外子会社の連結	1			●						
	包括利益	2		●							●
	営業活動：直接法	1	●								
企 業 結 合 ・ 事 業 分 離	営業活動：間接法	—									
	連結キャッシュ・フロー	1	●								
	吸収合併等	2						●			
そ の 他	株式交換・株式移転	—									
	事業分離・共同支配企業	3		●			●	●			
	1株当たり当期純利益	—									
	不動産の流動化	—									
そ の 他	税効果会計	4			●		●		●		●
	工事契約	1			●						
	会計上の変更・誤謬の訂正	1				●					

この辺は**要注意!**
危ないぞ!

第156回はここが出る!!

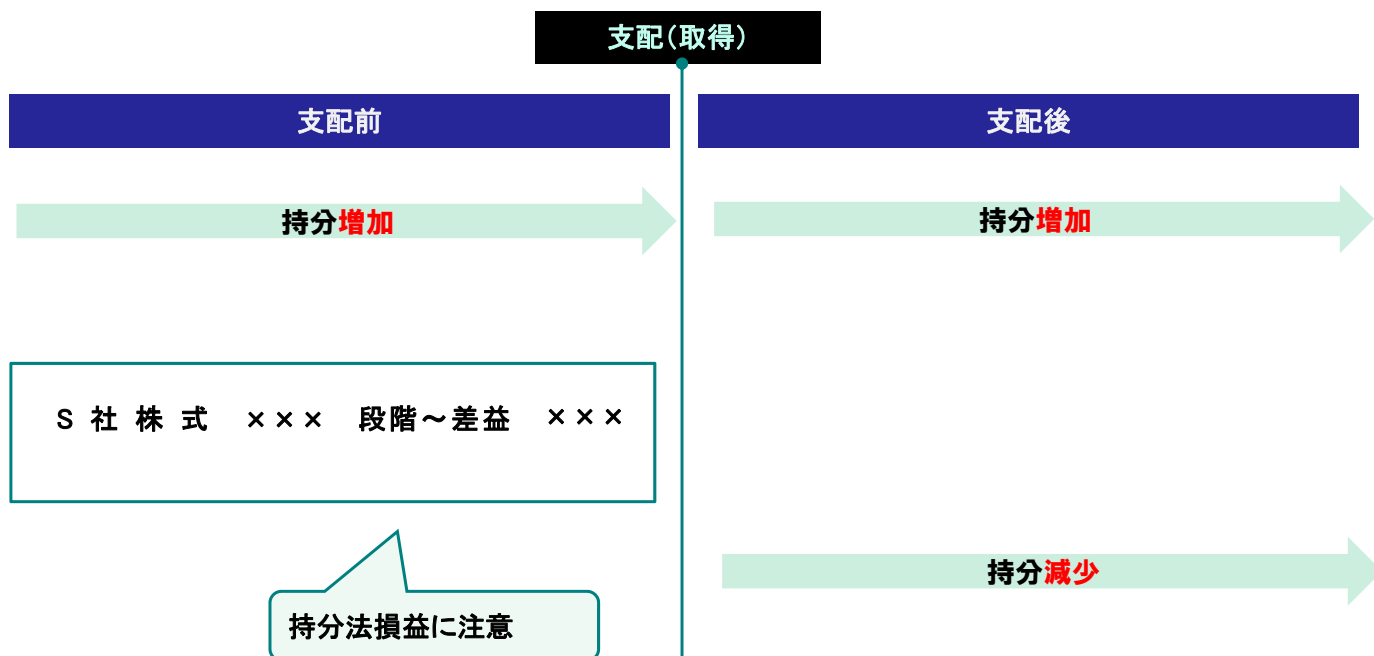
担当講師による渾身の出題予想

商業簿記・会計学…商簿は連結に注意！会計は外貨に注意！

		第1 予想(本命)	第2 予想(対抗)	第3 予想(大穴)	ウラ予想(大胆)
商業簿記		連結財務諸表の作成	決算整理後残高試算表の作成	貸借対照表の作成	本支店会計 (在外支店あり)
会計学	第1 問	計算問題 (会計上の変更、 ストック・オプション)	語句記入問題	語句記入問題	正誤問題
	第2 問	ソフトウェア	株主資本等変動計算書 (分配可能額計算含む)	為替予約	在外子会社の連結
	第3 問	工事契約	連結上の退職給付	連結会計 (持分の変動)	税効果会計

いよいよ来るか連結総合問題！

連結会計：持分の変動



P社は当期末（×8年3月31日）において、S社、X社、Y社を子会社として支配しており、連結財務諸表を作成する。
次の資料にもとづき、以下の問いに答えなさい。実効税率40%として税効果会計を適用する。

1. P社によるX社株式の取得状況とX社資本の推移

取得日	取得割合	取得原価	資本金	資本剰余金	利益剰余金
×7年3月31日	20%	22,000千円	50,000千円	30,000千円	19,400千円
×8年3月31日	60%	75,000千円	50,000千円	30,000千円	29,400千円

X社は、×7年3月31日の株式取得により、P社の持分法適用会社となった。X社の保有する土地に、×7年3月31日現在において1,000千円の評価益が、×8年3月31日において1,500千円の評価益が生じている。のれんは、発生の翌年度から10年で每期均等償却する。X社の×8年3月期の当期純利益は10,000千円であった。

2. P社によるY社株式の取得状況とY社資本

取得日	取得割合	資本金	資本剰余金	利益剰余金
×8年3月31日	100%	100,000千円	60,000千円	35,800千円

P社は、×8年3月31日に株式交換によりY社を完全子会社とすることを決定した。この株式交換により、Y社株主にP社株式10千株を交付した。株式交換日におけるP社株式の時価は@20,000円であった。

P社（取得企業）は払込資本の全額を資本金とする。なお、Y社の保有する土地に、×8年3月31日現在において2,000千円の評価益が生じている。のれんは、発生の翌年度から10年で每期均等償却する。

問1 ×8年3月31日の連結財務諸表におけるX社に係る段階取得に係る差損益及びのれんの金額を答えなさい。

問2 ×8年3月31日のP社の個別財務諸表におけるY社株式の金額及び×8年3月31日の連結財務諸表におけるY社に係るのれんの金額を答えなさい。

問1

連結財務諸表における段階取得に係る差損益

連結財務諸表におけるX社に係るのれんの金額

問2

個別財務諸表におけるY社株式の金額

連結財務諸表におけるY社に係るのれんの金額

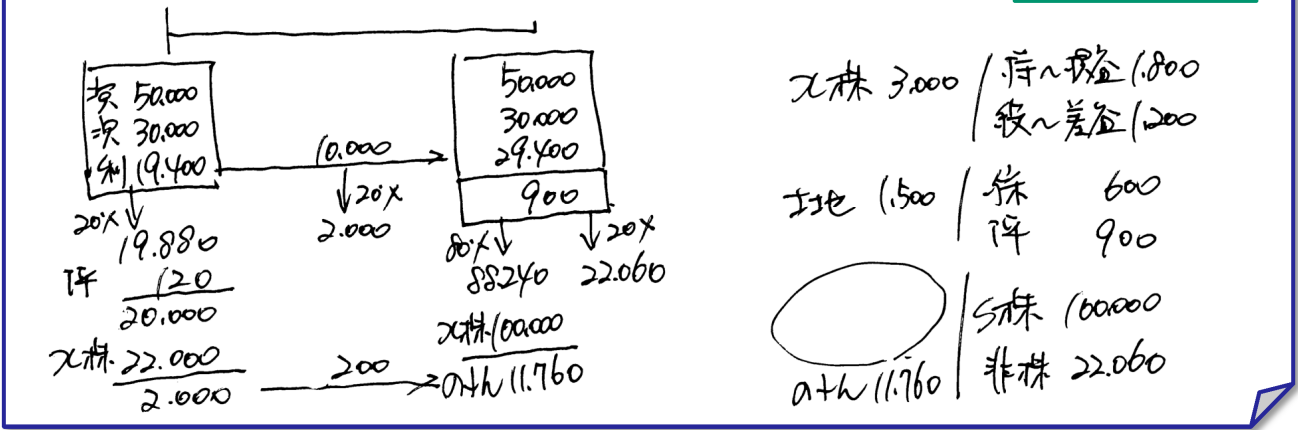
※段階取得に係る差損、負ののれんの場合には、金額の前に△印を付すこと。

1. P社によるX社株式の取得状況とX社資本の推移

取得日	取得割合	取得原価	資本金	資本剰余金	利益剰余金
×7年3月31日	20%	22,000千円	50,000千円	30,000千円	19,400千円
×8年3月31日	60%	75,000千円	50,000千円	30,000千円	29,400千円

X社は、×7年3月31日の株式取得により、P社の持分法適用会社となった。X社の保有する土地に、×7年3月31日現在において1,000千円の評価益が、×8年3月31日において1,500千円の評価益が生じている。のれんは、発生の翌年度から10年で每期均等償却する。X社の×8年3月期の当期純利益は10,000千円であった。

講師の解き方



問1

連結財務諸表における段階取得に係る差損益1,200千円

連結財務諸表におけるX社に係るのれんの金額11,760千円

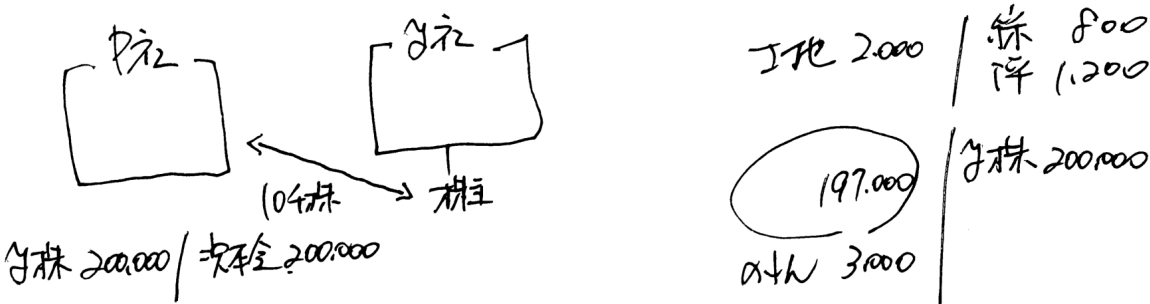
2. P社によるY社株式の取得状況とY社資本

取得日	取得割合	資本金	資本剰余金	利益剰余金
×8年3月31日	100%	100,000千円	60,000千円	35,800千円

P社は、×8年3月31日に株式交換によりY社を完全子会社とすることを決定した。この株式交換により、Y社株主にP社株式10千株を交付した。株式交換日におけるP社株式の時価は@ 20,000円であった。

P社（取得企業）は払込資本の全額を資本金とする。なお、Y社の保有する土地に、×8年3月31日現在において2,000千円の評価益が生じている。のれんは、発生の翌年度から10年で毎期均等償却する。

講師の解き方



問2

個別財務諸表におけるY社株式の金額

200,000千円

連結財務諸表におけるY社に係るのれんの金額

3,000千円

	×7.3.31	×8.3.31		×8.3.31
	+20%			+80%
資本金	50,000	50,000	資本金	50,000
資本剰余金	30,000	30,000	資本剰余金	30,000
利益剰余金	19,400	29,400	利益剰余金	29,400
合計	99,400	109,400	評価差額	900
P社持分	19,880 ^{*1}	21,880	合計	110,300
評価差額	120		P社持分	88,240 ^{*5}
投資額	22,000		投資額	100,000
のれん	2,000 ^{*2}	1,800 ^{*3}	のれん	11,760 ^{*6}

持分法のタイムテーブル

- *1 99,400千円×20% = 19,880千円
- *2 22,000千円 - (19,880千円 + 120千円) = 2,000千円
- *3 2,000千円 ÷ 10年 = 200千円

連結のタイムテーブル

- *4 10,000千円×20% = 2,000千円
- *5 110,300千円×80% = 88,240千円
- *6 100,000千円 - 88,240千円 = 11,760千円

Step1 X社に係る持分法の処理（問1）

1. 評価差額の計算

被投資会社の財務諸表は合算しないので、土地に係る評価差額は認識しませんが、のれんを正確に計算するため、便宜的に示しておきます。

(土地)	200 ^{*1}	(繰延税金負債)	80 ^{*2}
		(評価差額)	120 ^{*3}

- *1 1,000千円×20% = 200千円
- *2 200千円×40% = 80千円
- *3 200千円 - 80千円 = 120千円

2. 当期純利益の振替

(X社株式)	2,000 [*]	(持分法による投資損益)	2,000
--------	--------------------	--------------	-------

- * 10,000千円×20% = 2,000千円

3. のれんの償却

(持分法による投資損益)	200 [*]	(X社株式)	200
--------------	------------------	--------	-----

- * 2,000千円 ÷ 10年 = 200千円

Step2 X社に係る連結へ移行の処理（問1）

持分法適用会社から連結子会社に移行する場合、支配獲得時に改めて全面時価評価法により子会社の資産・負債の時価評価を行い、持分法上ののれんは引き継がず新たに計算します。

1. 連結に先立ち、子会社（X社）の資産を時価に評価替える

(土地)	1,500	(繰延税金負債)	600 ^{*1}
		(評価差額)	900 ^{*2}

- *1 1,500千円×40% = 600千円
- *2 1,500千円 - 600千円 = 900千円

2. X社株式の評価替え

子会社株式の支配獲得時の時価と持分法上の簿価との差額を「段階取得に係る差益（差損）」として処理します。

(X社株式)	1,200	(段階取得に係る差益)	1,200	1
--------	-------	-------------	-------	---

支配獲得時の時価：75,000千円× $\frac{20\%}{60\%}$ = 25,000千円

持分法上の簿価：22,000千円 + 2,000千円 - 200千円 = 23,800千円

段階取得に係る差損益：25,000千円 - 23,800千円 = 1,200千円（差益）

3. 支配獲得時の連結

(資本金)	50,000	(X社株式)	100,000 ^{*1}
(資本剰余金)	30,000	(非支配株主持分)	22,060 ^{*2}
(利益剰余金)	29,400		
(評価差額)	900		
(のれん)	11,760 ^{*3}		

- *1 25,000千円 + 75,000千円 = 100,000千円
- *2 110,300千円×20% = 22,060千円
- *3 100,000千円 - (50,000千円 + 30,000千円 + 29,400千円 + 900千円) × 80% = 11,760千円

Step3 Y社との株式交換に係る処理（個別財務諸表上の処理）（問2）

Y社株式の取得原価はP社株式の時価とします。なお、払込資本は問題文より全額資本金とします。

3 (Y社株式)	200,000 [*]	(資本金)	200,000
----------	----------------------	-------	---------

- * @ 20,000円×10千株 = 200,000千円

Step4 Y社との株式交換に係る処理（連結財務諸表上の処理）（問2）

連結財務諸表上の処理は、通常の子会社の場合と同様です。

1. 連結に先立ち、子会社（Y社）の資産を時価に評価替える

(土地)	2,000	(繰延税金負債)	800 ^{*1}
		(評価差額)	1,200 ^{*2}

- *1 2,000千円×40% = 800千円
- *2 2,000千円 - 800千円 = 1,200千円

2. 支配獲得時の連結

(資本金)	100,000	(Y社株式)	200,000
(資本剰余金)	60,000		
(利益剰余金)	35,800		
(評価差額)	1,200		
(のれん)	3,000 [*]		

- * 200,000千円 - (100,000千円 + 60,000千円 + 35,800千円 + 1,200千円) = 3,000千円

支配(取得)

支配前

持分増加

S 社 株 式 × × × 段階～差益 × × ×

持分法損益に注意

支配後

持分増加

非株の持分減少

追加取得

非支配株主 × × × S 社 株 式 × × ×
資本剰余金 × × ×

持分減少

売却

S 社 株 式 × × × 非支配株主 × × ×
売却益 × × × 資本剰余金 × × ×

非株の持分増加

追加取得

P社 B/S		10% 追加	P社 B/S	
S株80%			S株90%	
S社 B/S			S社 B/S	

個別上
S 株10% / 現金 × ×

連結修正仕訳

非 株10% / S株10%
資 剰

売却

P社 B/S		10% 売却	P社 B/S	
S株80%			S株70%	
S社 B/S			S社 B/S	

個別上
現 金 × × / S 株10%
売却益

連結修正仕訳

S 株10% / 非 株10%
売却益 / 資 剰

S社株70%取得

資本金	×××	S社株式	×××	70%
		非支配株主	×××	30%

従来の比率で増資を引き受けたと見なす

持分が増加した場合

非支配株主	×××	S社株式	×××
資本剰余金	×××		

直ちに追加購入を行ったとみなす

持分が減少した場合

S社株式	×××	非支配株主	×××
		資本剰余金	×××

直ちに一部売却を行ったとみなす

連結会計:子会社の増資

P社はS社を子会社として支配しており、連結財務諸表（決算日：3月31日）を作成している。次の資料にもとづき、×4年3月期の連結貸借対照表における資本金、資本剰余金および非支配株主持分の金額を答えなさい。なお、S社は当期中に剰余金の配当を行っていない。

P社によるS社株式の取得状況とS社資本の推移

取得日	取得株式数	取得原価	資本金	資本剰余金	利益剰余金	備考
×3年3月31日	7,000株	85,000千円	60,000千円	20,000千円	40,000千円	(1)
×4年3月31日	560株	7,840千円	88,000千円	20,000千円	50,000千円	(2)

(1) ×3年3月31日のS社の発行済株式総数は10,000株である。×3年3月31日の株式取得により、S社は子会社となった。S社の保有する資産・負債の簿価と時価は一致していた。のれんは、発生の翌年度から10年で定額法により毎期均等額を償却する。

(2) ×4年3月31日にS社は増資を行い、新株2,000株を1株当たり@14千円で発行し、P社はそのうち560株を引き受けた。S社は増資による払込金額の全額を資本金としている。

(3) ×4年3月期のP社の資本金は200,000千円、資本剰余金は100,000千円で当期中の変動はない。

×4年3月31日

資 本 金

千円

資 本 剰 余 金

千円

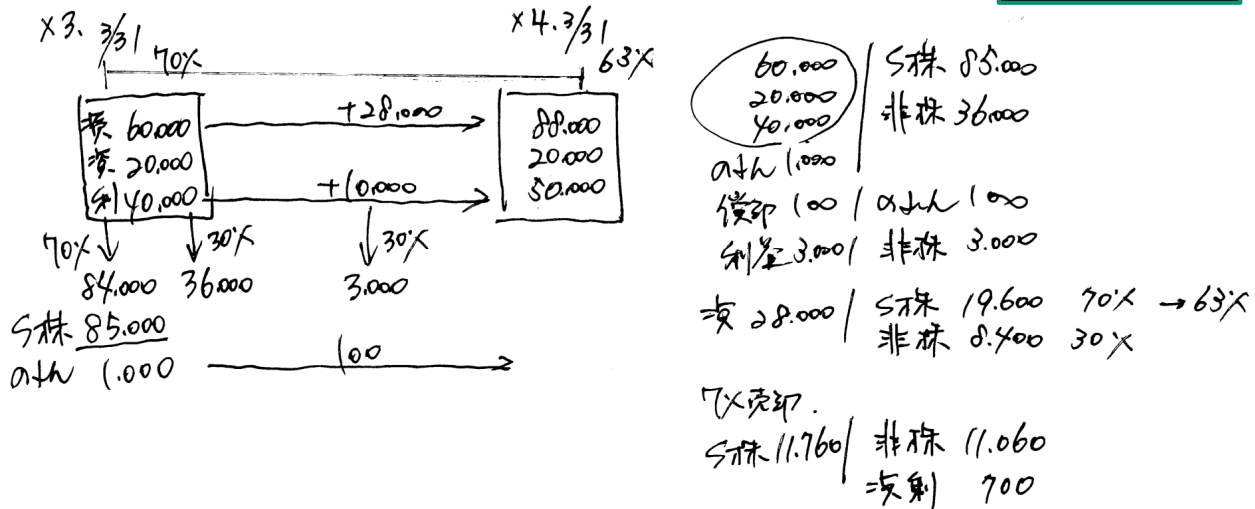
非 支 配 株 主 持 分

千円

取得日	取得株式数	取得原価	資本金	資本剰余金	利益剰余金	備考
×3年3月31日	7,000株	85,000千円	60,000千円	20,000千円	40,000千円	(1)
×4年3月31日	560株	7,840千円	88,000千円	20,000千円	50,000千円	(2)

- (1) ×3年3月31日のS社の発行済株式総数は10,000株である。×3年3月31日の株式取得により、S社は子会社となった。S社の保有する資産・負債の簿価と時価は一致していた。のれんは、発生の翌年度から10年で定額法により毎期均等額を償却する。
- (2) ×4年3月31日にS社は増資を行い、新株2,000株を1株当たり@14千円で発行し、P社はそのうち560株を引き受けた。S社は増資による払込金額の全額を資本金としている。
- (3) ×4年3月期のP社の資本金は200,000千円、資本剰余金は100,000千円で当期中の変動はない。

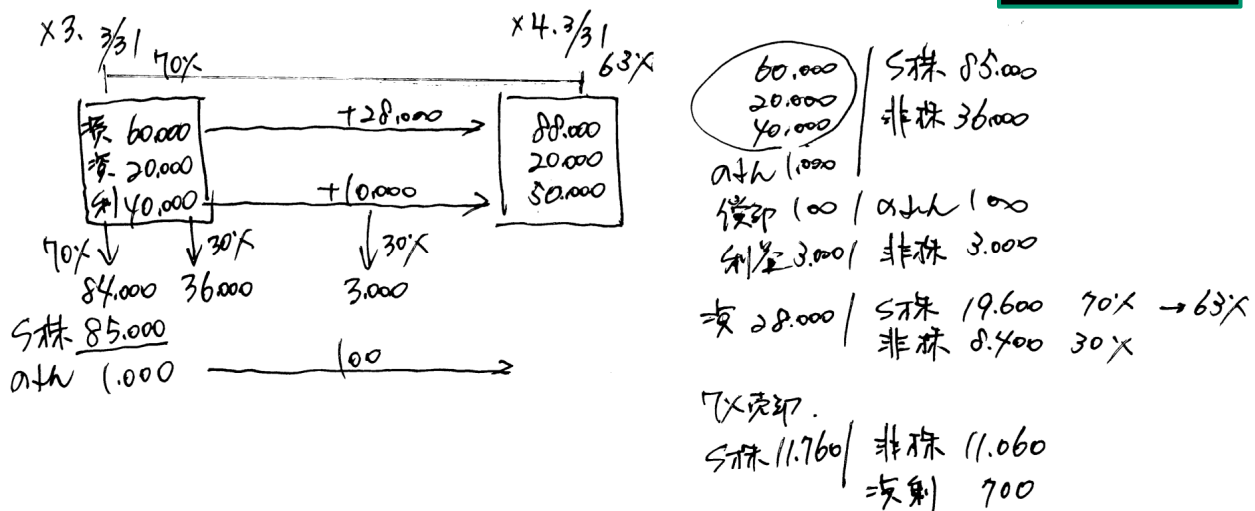
講師の解き方



15

- (3) ×4年3月期のP社の資本金は200,000千円、資本剰余金は100,000千円で当期中の変動はない。

講師の解き方



資 本 金

200,000 千円

資 本 剰 余 金

100,700 千円

非支配株主持分

58,460 千円

子会社の増資の処理が問われています。増資については出題可能性は高くはありませんが、未出題の論点であるため、注意が必要です。

	× 3. 3.31	当期	× 4. 3.31	
	70%		△ 7 %	
資 本 金	60,000		88,000	
資 本 剰 余 金	20,000		20,000	
利 益 剰 余 金	40,000		50,000	
合 計	120,000	⑤ 3,000 *	158,000	× 7 % → 11,060 千円 (非支配株主持分増加額)
P 社 持 分	84,000			
投 資 額	85,000			
の れ ん	1,000	△ 100	900	

* (50,000 千円－40,000 千円) × 30% = 3,000 千円

1. 開始仕訳（資本連結）

(資 本 金 当 期 首 残 高)	60,000	(子 会 社 式)	85,000
(資 本 剰 余 金 当 期 首 残 高)	20,000	(非支配株主持分当期首残高)	36,000*
(利 益 剰 余 金 当 期 首 残 高)	40,000		
(の れ ん)	1,000		

* 120,000 千円 × 30% = 36,000 千円
子会社資本

2. S 社当期純利益の非支配株主持分への振替え

(非支配株主に帰属する当期純利益)	3,000	(非支配株主持分当期変動額)	3,000*
-------------------	-------	----------------	--------

* (50,000 千円－40,000 千円) × 30% = 3,000 千円

3. のれんの償却

(の れ ん 償 却 額)	100	(の れ ん)	100*
---------------	-----	---------	------

* 1,000 千円 ÷ 10 年 = 100 千円

4. 子会社の増資

子会社が増資を行い親会社がその一部を引き受けた場合、引受分は親子会社間の資金移動にすぎないため、その分の投資と資本の相殺を行う必要があります。
ここで、増資により増資後の親会社の持分比率が増加（減少）した場合の処理は次のとおりです。

- (1) 親会社がいったん増資前の比率で株式を引き受けたものとみなして投資と資本を相殺します。
- (2) 親会社の持分比率が増加した場合には、その分の子会社株式の追加取得を行ったものとみなして処理します。持分比率が減少した場合には、その分の子会社株式の一部売却を行ったものとみなして処理します。
- (1) 増資前持分比率
発行済株式総数 10,000 株
親会社持分比率： $\frac{7,000 \text{ 株}}{10,000 \text{ 株}} = 70\%$
- (2) 増資後持分比率
発行済株式総数：10,000 株 + 2,000 株 = 12,000 株
親会社持株数：7,000 株 + 560 株 = 7,560 株
親会社持分比率： $\frac{7,560 \text{ 株}}{12,000 \text{ 株}} = 63\%$
- (3) 持分比率の増減
70%から63%に持分比率が7%減少しています。そのため、70%分のS社株式を引き受けて、その後7%分を売却したとみなして処理します。
- (4) 株式引受けの連結修正仕訳（増資前の比率でみなし処理）
- | | | | |
|-------------------|----------------------|----------------|----------------------|
| (資 本 金 当 期 変 動 額) | 28,000 ^{*1} | (S 社 株 式) | 19,600 ^{*2} |
| | | (非支配株主持分当期変動額) | 8,400 ^{*3} |
- * 1 @ 14 千円 × 2,000 株 = 28,000 千円
* 2 28,000 千円 × 70% (増資前比率) = 19,600 千円
* 3 28,000 千円 × 30% (増資前比率) = 8,400 千円
- (5) 株式売却（みなし売却）の連結修正仕訳
親会社が非支配株主に売却したとみなす価額と、親会社持分減少額（非支配株主持分増加額）との差額は、資本剰余金（当期変動額）として処理します。
- | | | | |
|-----------|----------------------|----------------|----------------------|
| (S 社 株 式) | 11,760 ^{*1} | (非支配株主持分当期変動額) | 11,060 ^{*2} |
| | | (資本剰余金当期変動額) | 700 ^{*3} |
- * 1 19,600 千円－@ 14 千円 × 560 株 = 11,760 千円（みなし売却価額）
従来の比率の割当 実際の割当 修正額
S社株式を19,600千円分取得し、その後、11,760千円分を売却し、結果として7,840千円を取得したと考えます。
* 2 (88,000 千円 + 20,000 千円 + 50,000 千円) × 7% (売却比率) = 11,060 千円
増資後子会社資本
* 3 貸借差額

資本金当期末残高

当期首残高：200,000 千円 + 60,000 千円－60,000 千円 = 200,000 千円
P 社個別 S 社個別 資本連結

当期変動額：28,000 千円－28,000 千円 = 0 千円
S 社個別 修正仕訳

当期末残高：200,000 千円－0 千円 = 200,000 千円 ①

資本剰余金当期末残高

当期首残高：100,000 千円 + 20,000 千円－20,000 千円 = 100,000 千円
P 社個別 S 社個別 資本連結

当期変動額：700 千円
修正仕訳

当期末残高：100,000 千円 + 700 千円 = 100,700 千円 ②

非支配株主持分当期末残高：158,000 千円 × (1－63%) = 58,460 千円 ③
子会社資本



ご清聴ありがとうございます
次は工原いきましょう！



予想大会！

◆◆工業簿記・原価計算◆◆

過去の出題実績
出題予想
ワンポイント講義

〔 19 〕

工業簿記の傾向

項 目	頻度	140回	141回	143回	144回	146回	147回	149回	150回	152回	153回
費目別計算	6	●	●				●	● 原計		●	●
個別原価計算	1						●				
部門別計算	1					●					
総合原価計算	4			●			● 原計		●	●	
標準原価計算	3				●	● 原計		●			
その他の計算問題	2	●						●			
理論問題	7		●	●	●	●	●		●	●	

原価計算の傾向

項 目	頻度	140回	141回	143回	144回	146回	147回	149回	150回	152回	153回
直接原価計算・CVP分析	4		●				●		●	●	
予算管理・事業部制	5		●		●				●	●	●
意思決定会計	6	●		●	●		●		●		●
戦略的原価計算	5			●		●	● 工簿	●	● 工簿		
理論問題	6	●	●	●	●	●		●			

〔 20 〕



	第1予想(本命)	第2予想(対抗)	第3予想(大穴)	ウラ予想(大胆)
工業簿記	標準原価計算 (仕損減損、工程別 etc.)	実際総合原価計算	部門別計算	個別原価計算
原価計算	直接原価計算 (直接標準、CVP etc.)	業務執行的意思決定	予算実績差異分析	設備投資意思決定

工業簿記

第1予想は、標準原価計算としました。歩留配合分析、仕損・減損の原価標準への組み込み、工程別の原価差異の把握など、直前期にしっかりと確認しておきたいところです。

第2予想は、実際総合原価計算としました。正常仕損・減損の処理、工程別など、幅広く重要な論点を中心によく復習しておきましょう。

近年の工業簿記の傾向を見ると、決して奇をてらった内容ではなく、工業簿記本来の伝統的かつ重要な論点が多く取り上げられています。言い換えれば、2級の範囲とされている内容の真の理解度が問われています。苦手な分野こそ、基本事項の総復習が大事です。

原価計算

第1予想は、直接原価計算としました。直接原価計算はさまざまな問題のベースとなり、直接標準原価計算、CVP分析、全部原価計算との比較といった論点は要注意です。

第2予想は、業務執行的意思決定としました。意思決定会計に特有の原価概念、差額原価収益分析について、問題演習を通じてしっかり復習しておきましょう。併せて、最適セールス・ミックスも要チェックです。

近年の原価計算の問題は、決して難解ではないものの、内容がよく練られ、他分野との複合問題が多いという特徴があります。各分野の理解度が深まりつつある直前期こそ全般的な復習を行い、総合力アップを目指しましょう！

直接標準P/L

★直接標準原価計算における実績損益計算書

<実績P/Lの基本(2級商簿)>

I	売上高	××	
II	売上原価	××	← 実際仕入単価 × 実際販売量
	売上総利益	××	

<実績P/L(全部実際原価計算)>

I	売上高	××	
II	売上原価	××	← 実際製造単価 × 実際販売量
	売上総利益	××	

<実績P/L(全部標準原価計算)>

I	売上高	××	
II	売上原価	××	←原価標準×実際販売量
	原価差異	××	
	売上総利益	××	

<実績P/L(直接標準原価計算)>

I	売上高	××	
II	変動費		
	売上原価	××	} ←原価標準×実際販売量
	販売費	××	
	標準貢献利益	××	
III	変動費差異	××	
	実際貢献利益	××	

<実績P/L(直接標準原価計算)>

I	売上高	××	
II	変動費		
	売上原価	××	} ←原価標準×実際販売量
	販売費	××	
	標準貢献利益	××	
III	変動費差異	××	
	実際貢献利益	××	

標準原価差異

- { 変動製造原価差異 … 原価標準×実際生産量－実際発生額
 { 変動販売費差異 … 原価標準×実際販売量－実際発生額

■直接標準原価計算のもとでの予算実績差異分析

総額分析(項目別分析)

	<予算P/L>	<実績P/L>	
I 売上高	××	××	①
II 変動費			
売上原価	××	××	②
販売費	××	××	③
標準貢献利益	××	××	
III 変動費差異	—	××	★
実際貢献利益	××	××	

- ① 売上高差異 …… 販売価格差異、販売数量差異
 ② 売上原価差異 …………… 販売数量差異
 ③ 変動販売費差異 …………… 販売数量差異
 ★ 変動費差異 …………… 標準原価差異

純額分析(要因別分析)

	<予算P/L>	<実績P/L>	
I 売上高	××	××	
II 変動費			
売上原価	××	××	
販売費	××	××	
標準貢献利益	××	××	
III 変動費差異	—	××	★
実際貢献利益	××	××	①

① 貢献利益差異 → 要因を3つに分析

<総額分析より>

- ① 売上高差異 …… 販売価格差異、販売数量差異
 ② 売上原価差異 …………… 販売数量差異
 ③ 変動販売費差異 …………… 販売数量差異
 ★ 変動費差異 …………… 標準原価差異

■ 具体例

[資料]

1. 販売データ

	予 算		実 績
売 上 高	@10,000 円 × 5,000 個 = 50,000,000 円		@9,800 円 × 5,500 個 = 53,900,000 円

2. 原価データ

	予 算		実 績
直接材料費	@1,200 円 × 10,000 kg = 12,000,000 円		@1,220 円 × 11,550 kg = 14,091,000 円
変動加工費	@1,500 円 × 15,000 時間 = 22,500,000 円		@1,550 円 × 17,520 時間 = 27,156,000 円
変動販売費	@ 300 円 × 5,000 個 = 1,500,000 円		@ 310 円 × 5,500 個 = 1,705,000 円
固 定 費	3,800,000 円		3,844,500 円
合 計	39,800,000 円		46,796,500 円

(注) 期首・期末に、仕掛品および製品在庫はない。

<総額分析>

- ① 売上高差異
- ② 売上原価差異
- ③ 変動販売費差異
- ★ 変動費差異

販売価格差異

販売数量差異

販売数量差異

販売数量差異

標準原価差異

(27)

<純額分析>

実際販売量

予算販売量

(28)



ありがとうございました
次は直前期の過ごし方だよ！

〔 29 〕

直前期の過ごし方

N et school 予想大会



現時点で過去問題や予想問題などを
解いたときの点数は？

(1) 70点以上とれている

(2) 50～60点台で推移している

(3) 40点台くらいが精一杯

(4) 40点を下回ることが多い

(5) まだ解いたことがない

あなたは何タイプ？

1または2と
お答えの方

合格に向けて一直線

この調子！ タイプ

3・4・5と
お答えの方

まだまだ諦めるな

一発逆転！ タイプ

直前期の過ごし方

合格に向けて一直線 **この調子！** タイプ

	4 W	3 W	2 W	1 W	11/15
Step1	予想模試第 1 予想 →第 3 予想	予想模試第 1 予想 →ウラ予想	予想模試第 1 予想 →ウラ予想	第 1 予想～ ウラ予想まで 今まで解いた 問題の 最終チェック!!	本 試 験
	時間を計ってチャ レンジしてみよう	とにかく 8 割を 目指そう	時間内に 8 割目指そう		
Step2	問題が解けるようになった関連する予想模試にもチャレン ジしてみよう！				
	「講師が選んだ過去問題集」より 商業簿記/会計学 第 1 部 2 回・5 回 第 2 部 3 回 工業簿記/原価計算 第 1 部 3 回・6 回 第 2 部 6 回 をバッチリ仕上げてみよう！				
Step3				WEB 直前答練で最終確認	
	通勤時間などの移動時間を利用して、テキスト（特に商会）をしっかりと確認！			理論対策はスキマ時間に！	

直前期の過ごし方

まだまだ諦めるな **一発逆転！** タイプ

	4 W	3 W	2 W	1 W	11/15
Step1	予想模試第1予想 →第2予想	予想模試第1予想 →第3予想	予想模試第1予想 →第ウラ予想	今まで解いた問題を最後に チェック しておこう	本 試 験
↓	まずは解いてみる	とにかく7割を 目指そう	時間内に合格点を 目指そう		
Step2	予想模試の解説ページを読んでも理解できない部分は、基礎が怪しい可能性大。テキスト確認で基本論点は押さえておこう！（基本の復習を恐れないで！）				
↓	WEB 直前答練で最終確認				
Step3	誰でも解ける過去問題集の横時で実力を固めよう！			理論対策はスキマ時間に！	

直前期の過ごし方

-  **時間のない方・・・スキマ時間で商会！！**
 （仕訳と理論の復習はスキマ時間に最適）
-  **標準・・・時間を計って予想模試×3回**
-  **時間のある方・・・予想模試→過去問で総仕上げ**
 （指示や条件が変わっても解けるように）

模試付き

第156回日商簿記1級 直前対策コースのご案内

<11月検定向け> 受講料金: 25,600円(税込): 教材別コース

(※とおる模試以外の教材は別途ご用意ください。)

弱点補強！
得点力アップ！

予想問題の詳細解説で
最終チェック！

本番シミュレーションで万全に！

解き方講義

商・会 3回
工・原 3回



【使用教材】
だれでも解ける過去問題集

直前答練

商・会 5回
工・原 5回



【使用教材】
第156回日商簿記 ズバリ！
1級の中 完全予想模試

全国統一 とおる模試

10月31日(土)
9:00開始

当日講師解説もあります！
※教材は別途送付いたします。



＋ ホームルーム・質問会も開催予定

※とおる模試(税込3,000円)のみのお申込みも可能です。
【当日受験申込締切】10月26日(月)

全経上級 試験対策コース

パソコン・スマホ・タブレットでも受講OK!

～2月16日(日)に実施される試験に向けて対策講座を開催いたします～



12月

1月

2月

解き方講義(8回)

オンデマンド

試験対策
講義

本試験

理論マスター 商会/工原 各1回

オンデマンド

ライブ

講座	回数	形式	使用教材
解き方講義	8回	オンデマンド	過去問題を使用し本試験問題の解き方のポイントを解説。問題文章の読み取りをレクチャーしていきます。
理論マスター	商/工各1回	オンデマンド	会計基準と原価計算基準をわかりやすく解説していきます。
試験対策講義	4回	ライブ オンデマンド	本試験の予想講義と模擬試験を行います。

コース	教材込(税込)	教材別(税込)
試験対策コース	20,900円	18,800円

受験申込期間

受付期間: 12月28日(月)～1月25日(月)
インターネットより受験申し込みをお願い致します。
<http://www.zenkei.or.jp/guide>

試験前に
苦手論点を
克服！

1 級 特別講義

パソコン・スマホ・タブレットでも受講OK!

本試験前の大切な時期に苦手分野を克服しよう！！

今回の本試験で講師が気になる論点をピックアップして
集中的に講義を行います。

工業簿記／原価計算

10/28(水)
19:30～22:00

直接標準原価計算 &
予算実績差異分析



神原大二先生



商業簿記／会計学

10/21(水)
19:30～22:00

キャッシュ・フロー計算書の理解



中村雄行先生

ライブ当日に受講をされる場合は10/21(月)午前中までにお申込み・ご入金の完了をお願い致します。

セミナー受講料金 5,000円 (税込) (レジュメダウンロード形式) 視聴期限: 11/15(日)まで

皆さんから寄せられるご相談

N et school 予想大会

11月試験の受験申込が定員となり、申込できませんでした。
2月に1級を実施することが発表
されましたので、モチベーションを保
つためにも2月の受験を考えていま
すが、2月に向けてどういった学習
をしたら良いのでしょうか!



2021年2月28日に第157回1級が施行されます！
今回受験申込できなかった方は是非ご受験下さい！

第157回 日商簿記1級 直前対策コースのご案内

＜2021年2月検定向け＞ 受講料金：25,600円(税込)：教材別コース
受講生料金：20,000円(税込)：教材別コース

弱点補強！
得点力アップ！

解き方講義

商・会 5回
工・原 5回



【使用教材】
だれでも解ける過去問題集



まとめ講義で復習！

試験対策 まとめ講義

商・会 3回
工・原 3回

【日程】 19:30～
12月 4日(金)
9日(水)
11日(金)
16日(水)
18日(金)
22日(火)



予想問題の詳細解説で
最終チェック！

直前答練

商・会 5回
工・原 5回



【使用教材】
日商簿記ズバリ！
1級の中 完全予想模試

インターネットLIVE N_S予想大会

第156回日商簿記1級

本試験当日(11月15日)

解答速報会でお会いしましょう!!



アンケートにご協力をお願い致します
アンケートは入り口ページにございます。

10月28日までにアンケートを送信いただいた方の中
から、抽選で10名様に特製受験票ホルダーを
進呈致します。